

令和 7 年 2 月

[令和 6 年度長崎県景気動向調査 (第 4 回)]

- 調査の時期：令和 6 年 5 月、8 月、10 月及び令和 7 年 1 月の年 4 回
- 第 4 回調査時期：令和 7 年 1 月 8 日～1 月 27 日
- 調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)
- 対象先：県が指定する企業 150 社 (回答企業 84 社：製造業 (食品加工) 8 社、製造業 (食品加工除く) 32 社、卸売業・小売業 36 社、宿泊業・サービス業 8 社

※回答企業は 84 社であったが、設問により回答状況に相違がある。また、パーセンテージは小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100.0%とならない場合がある。

- 調査対象業種：製造業 (食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『長崎県内の景気は緩やかな回復傾向を維持し、商況見通しにも明るさがみられるが、コストアップや人手不足など複合的な経営リスクを抱える』

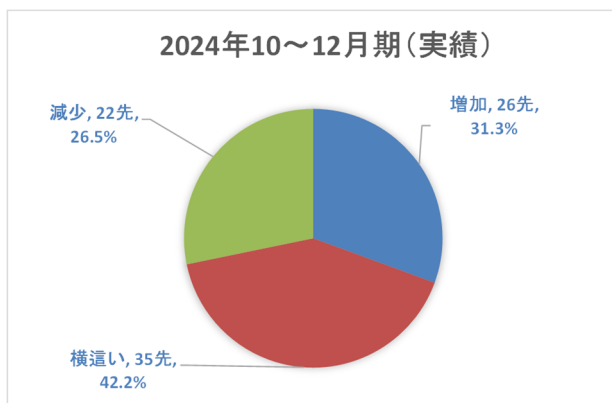
1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1) 生産量または生産額、販売額 [全業種]

○有効回答数:2024 年 10～12 月期(実績)は 83 先

「増加」や「横這い」が前回調査より増加

2024 年 10～12 月期(実績)は「増加」が 26 先で 31.3%、「横這い」が 35 先で 42.2%、「減少」が 22 先で 26.5%であった。



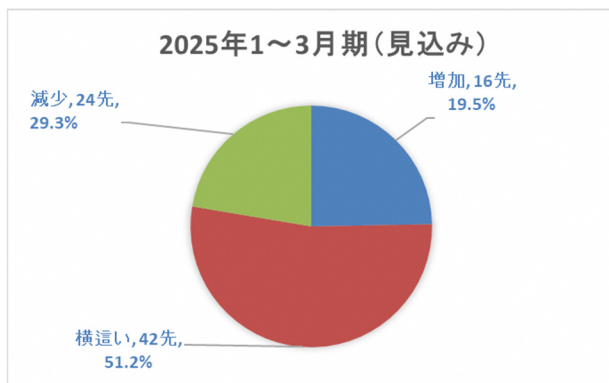
前回調査 2024 年 7～9 月期(実績)は「増加」が 30.6%で前回調査比 0.7 ポイントアップ、「横這い」は 41.2%で同比 1.0 ポイントアップ、「減少」は 28.2%で同比 1.7 ポイントダウンした。

実績では、前回調査比で「増加」や「横這い」が増え、「減少」が減ったことから、生産・販売動向は引き続き改善傾向にあったことがうかがえる。

○有効回答数:2025 年 1～3 月期(見込み)は 82 先

「減少」が前回調査より大幅に増加

2025 年 1～3 月期(見込み)は「増加」が 16 先で 19.5%、「横這い」が 42 先で 51.2%、「減少」が 24 先で 29.3%であった。



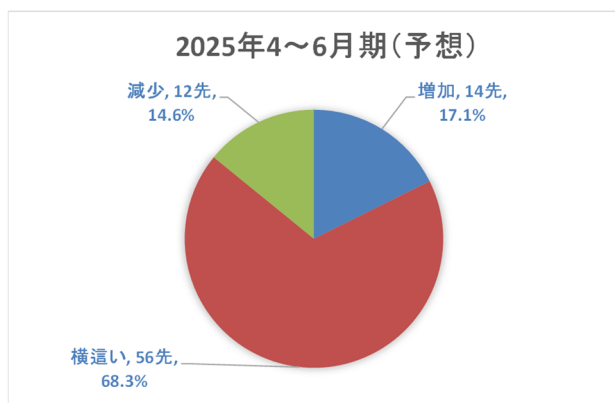
前回調査 2024 年 10～12 月期(見込み)は「増加」が 24.7%で前回調査比 5.2 ポイントダウン、「横這い」が 52.9%で同比 1.7 ポイントダウン、「減少」が 22.4%で同比 6.9 ポイントアップした。

見込みでは、「減少」が大幅に増加し、先行きの受注環境が悪化していると考えている事業者が多いことが浮き彫りとなった。

○有効回答数:2025 年 4～6 月期(予想)は 82 先

「減少」が前回調査より増加

2025 年 4～6 月期(予想)は「増加」が 14 先で 17.1%、「横這い」が 56 先で 68.3%、「減少」が 12 先で 14.6%であった。



前回調査 2025 年 1～3 月期(予想)は「増加」が 17.6%で前回調査比 0.5 ポイントダウン、「横這い」が 68.2%で同比 0.1 ポイントアップ、「減少」が 14.1%で同比 0.5 ポイントアップした。

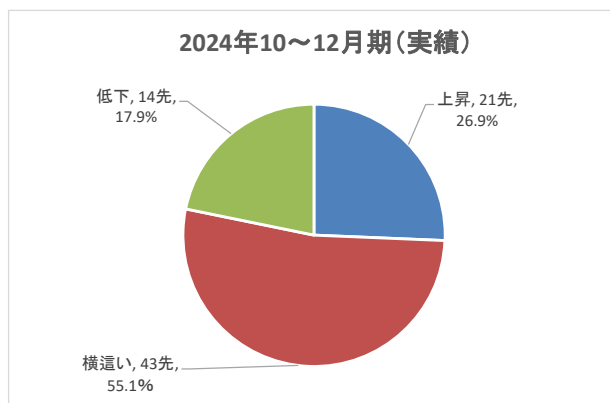
予想では、「増加」が前回より減少し、「減少」が増加したことから、先行きの受注環境は厳しさを増すと考える先が増えた結果となった。

(2) 操業度〔全業種〕

○有効回答数:2024 年 10～12 月期(実績)は 78 先

「低下」が前回調査より唯一減少

2024 年 10～12 月期(実績)は「上昇」が 21 先で 26.9%、「横這い」が 43 先で 55.1%、「低下」が 14 先で 17.9%であった。



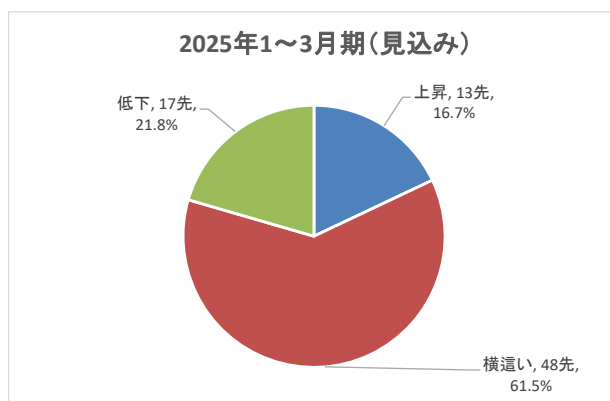
前回調査 2024 年 7～9 月期(実績)は「上昇」が 25.6%で前回調査比 1.3 ポイントアップ、「横這い」は 52.6%で同比 2.5 ポイントアップ、「低下」は 21.8%で同比 3.9 ポイントダウンした。

実績では、「低下」が唯一減少。「横這い」が最も増加したが、「上昇」についても増加したことから、改善傾向であったことがうかがえる。

○有効回答数:2025 年 1～3 月期(見込み)は 78 先

「上昇」が前回調査より唯一減少

2025 年 1～3 月期(見込み)は「上昇」が 13 先で 16.7%、「横這い」が 48 先で 61.5%、「低下」が 17 先で 21.8%であった。



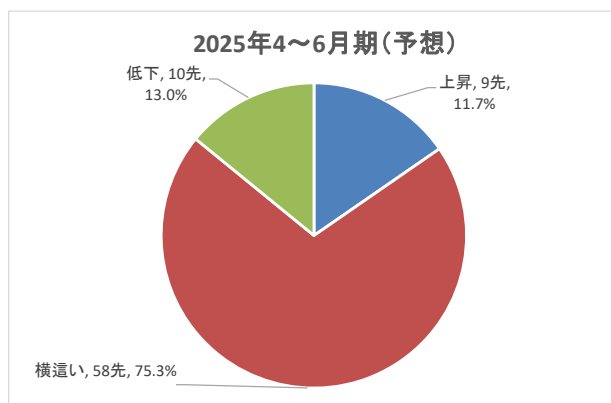
前回調査 2024 年 10～12 月期(見込み)は「上昇」が 17.9%で前回調査比 1.2 ポイントダウン、「横這い」は 61.5%で前回調査と同率、「低下」は 20.5%で同比 1.3 ポイントアップした。

見込みでは、「上昇」が前回調査より唯一減少し、前回調査と同様に見込みとしては厳しい見方が増えた形となった。

○有効回答数:2025 年 4～6 月期(予想)は 77 先

「上昇」のポイントが最も減少

2025 年 4～6 月期(予想)は「上昇」が 9 先で 11.7%、「横這い」が 58 先で 75.3%、「低下」が 10 先で 13.0%であった。



前回調査 1～3 月期(予想)は「上昇」が 15.4%で前回調査比 3.7 ポイントダウン、「横這い」は 70.5%で同比 4.8 ポイントアップ、「低下」は 14.1%で同比 1.1 ポイントダウンした。

予想では、「上昇」のポイントが前回調査より最も減少。「低下」も減少したものの、先行きの取り巻く環境が悪化すると予想する先が多い結果となった。

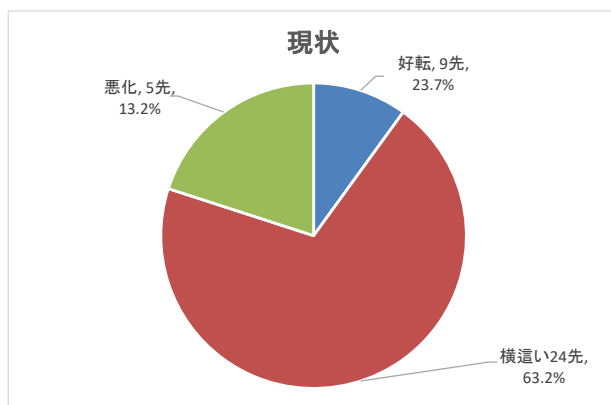
(3)受注動向〔製造業への質問項目〕

※受注環境、受注水準、受注残高にかかる要因、背景、動向等については、別掲1. (3) - 1、1. (3) - 2をご参照ください。

【受注環境】現状の有効回答数:38 先

「好転」が前回調査より大幅に増加

現状の受注環境については「好転」が9先で23.7%、「横這い」が24先で63.2%、「悪化」が5先で13.2%であった。



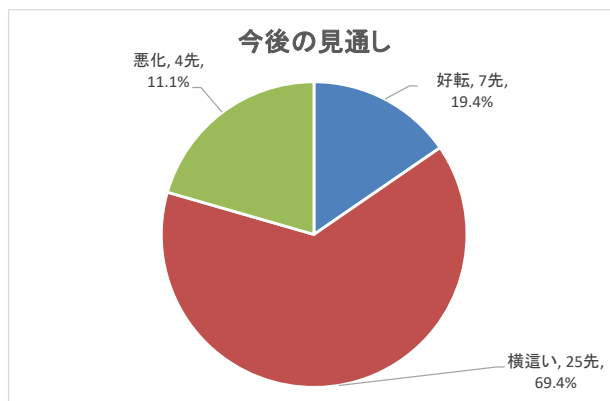
前回調査の「好転」は10.0%で前回調査比13.7ポイントアップ、「横這い」は70.0%で同比6.8ポイントダウン、「悪化」は20.0%で同比6.8ポイントダウン。

現状の受注環境は、「好転」が前回調査より唯一増加し、「横這い」・「低下」がともに減少。現状の受注環境は前回調査時に比べ改善した事業者が多い結果となった。

【受注環境】今後の見通しの有効回答数:36 先

「悪化」が前回調査より唯一減少

今後の受注環境については「好転」が7先で19.4%、「横這い」が25先で69.4%、「悪化」が4先で11.1%であった。



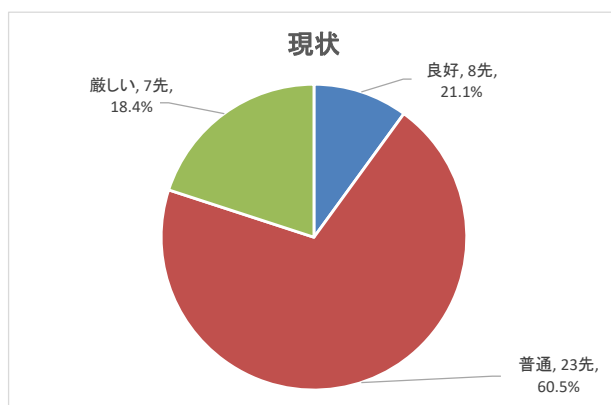
前回調査の「好転」は15.4%で前回調査比4.0ポイントアップ、「横這い」は64.1%で同比5.3ポイントアップ、「悪化」は20.5%で同比9.4ポイントダウンした。

今後の受注環境は、「悪化」が前回調査より唯一減少し、「好転」・「横這い」がともに増加となった。「悪化」の回答が最も少なく、受注環境の見通しには改善を感じさせる結果となった。

【受注水準】現状の有効回答数:38 先

「良好」が前回調査より唯一増加

現状の受注水準については「良好」が 8 先で 21.1%、「普通」が 23 先で 60.5%、「厳しい」が 7 先で 18.4%であった。



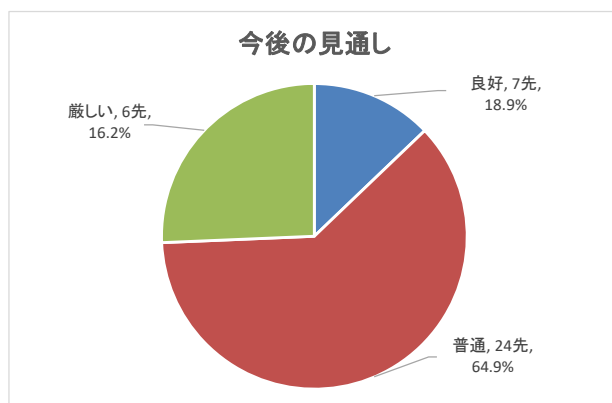
前回調査の「良好」は 10.0%で、前回調査比 11.1 ポイントアップ、「普通」は 70.0%で同比 9.5 ポイントダウン、「厳しい」は 20.0%で同比 1.6 ポイントダウンした。

現状の受注水準は「良好」が前回調査より唯一増加し、「普通」・「厳しい」は減少した。受注水準としては改善した先が多かった。

【受注水準】今後の見通しの有効回答数:37 先

「厳しい」が前回調査より唯一減少

今後の受注水準の見通しについては「良好」が 7 先で 18.9%、「普通」が 24 先で 64.9%、「厳しい」が 6 先で 16.2%であった。



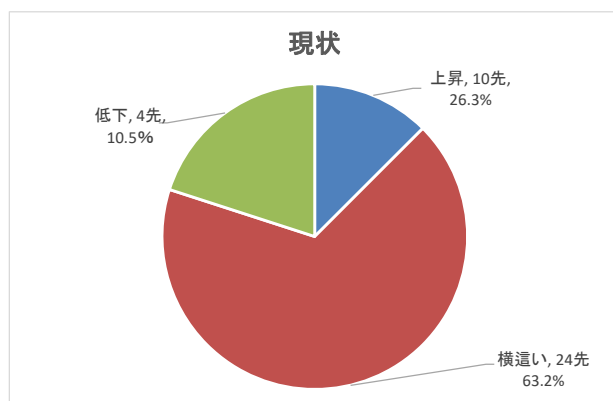
前回調査の「良好」は 12.8%で、前回調査比 6.1 ポイントアップ、「普通」は 61.5%で同比 3.4 ポイントアップ、「厳しい」は 25.6%で同比 9.4 ポイントダウンした。

今後の受注水準の見通しは「厳しい」が前回調査より唯一減少し、「良好」が最も増加。受注環境と同様に改善を感じさせる結果となった。

【受注残高】現状の有効回答数:38 先

「上昇」が前回調査より唯一増加

現状の受注残高については「上昇」が 10 先で 26.3%、「横這い」が 24 先で 63.2%、「低下」が 4 先で 10.5%であった。



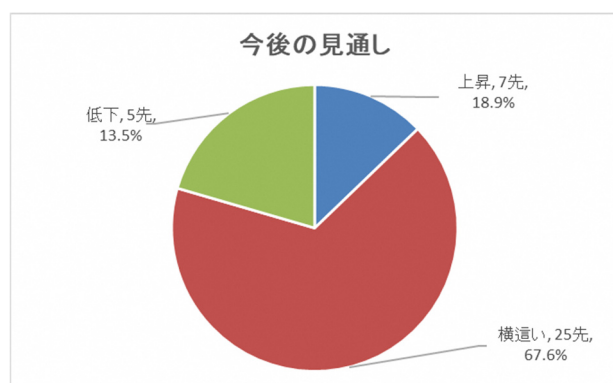
前回調査の「上昇」は 12.5%で、前回調査比 13.8 ポイントアップ、「横這い」は 67.5%で同比 4.3 ポイントダウン、「低下」は 20.0%で同比 9.5 ポイントダウンした。

現状の受注残高は「上昇」が前回調査より唯一増加。前回調査では受注残高が低下した事業者が増え、弱さのみられる結果であったが、今回は改善したと先が増えた。

【受注残高】今後の見通しの有効回答数:37 先

「低下」が前回調査より唯一減少

受注残高の今後の見通しについては「上昇」が 7 先で 18.9%、「横這い」が 25 先で 67.6%、「低下」が 5 先で 13.5%であった



前回調査の「上昇」は 12.8%で、前回調査比 6.1 ポイントアップ、「横這い」は 66.7%で同比 0.9 ポイントアップ、「低下」は 20.5%で同比 7.0 ポイントダウンした。

受注残高の今後の見通しは「低下」が前回調査より唯一減少し、「上昇」が最も増加するなど、受注残高の今後については現状と同様に改善するとみる先が多かった。

2.雇用状況

(1) 現在の従業員数について

正社員	パート	その他	合計	受入派遣社員等
8,539	4,746	811	14,096	380

(2) 現在の過不足状況(有効回答数:83 先)

過剰	やや過剰	適 正	やや不足	不 足
0 (0.0%)	7 (8.4%)	26 (31.3%)	37 (44.6%)	13 (15.7%)

- 最多は「やや不足」で 37 先。次いで「適正」が 26 先、「不足」が 13 先、「やや過剰」が 7 先、「過剰」の回答はなかった。
- 「やや不足」と「不足」を合わせると 50 先となり、「やや過剰」、「適正」の合計 33 先を上回っており、引き続き人材不足に課題を抱えている企業が少なくない。

※従業員の過不足にかかる要因、背景、動向等については、別掲2. (2)をご参照ください。

(3) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員 77 先、パート 51 先、その他 21 先、受入派遣社員等 21 先)

	増加	横這い	減少
正社員	18 (23.4%)	51 (66.2%)	8 (10.4%)
パート	7 (13.7%)	40 (78.4%)	4 (7.8%)
その他	2 (9.5%)	16 (76.2%)	3 (14.3%)
受入派遣社員等	4 (19.0%)	13 (61.9%)	4 (19.0%)

- 今年度中の従業員数の見通しについて、正社員、パート、その他、受入派遣社員等はいずれも「横這い」が最多となった。
- 正社員、パートは「増加」が「減少」を上回る結果となった。
- 受入派遣社員等は「増加」と「減少」が同先となった。
- その他は「増加」が「減少」を下回る結果となった。

(4) 令和 6 年 4 月に採用した人材 (有効回答数:41 先)

	募集 人数	新卒者 採用	高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外	既卒者 採用	採用 人数
採用者数	135	142	79	15	0	1	43	3	1	38	180

※人数回答のため、合計と有効回答数は一致しない。

- 新卒者採用については「高校卒」が最も多く 79 名を採用。次いで「大学卒」が 43 名の採用となった。新卒者全体では 142 名の採用となり、既卒者は 38 名を採用している。

大学等の所在地 (有効回答数:50 先)

大学の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州 (福岡)	九州 (福岡 外)	関東	関西	中国・四国	その他	
22 (44.0%)	9 (18.0%)	9 (18.0%)	2 (4.0%)	0 (0.0%)	4 (8.0%)	1 (2.0%)	3 (6.0%)

- 大学等の所在地は「長崎県内」が 22 人と最も多く、次いで「九州(福岡)」、「九州(福岡外)」が各 9 人、「中国・四国」が 4 人、「関東」が 2 人となった。

※大学等には、専門学校、高専、短大、大学院を含む。

(5) 新卒者 (令和 7 年 4 月採用) 採用計画について (有効回答数:62 先)

採用する	採用しない
32 (51.6%)	30 (48.4%)

採用予定者数

	採用計画
大学卒・大学院卒	45 (34.1%)
高校卒	80 (60.6%)
高専・短大卒・その他	7 (5.3%)

(6) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:83 先)

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
0 (0.0%)	6 (7.2%)	8 (9.6%)	29 (34.9%)	23 (27.7%)	17 (20.5%)

- 現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 83 先のうち、83.1%が年間休日日数 101 日以上となった。
- 90 日以下と回答した 6 先は製造業が 4 先(食料品製造業が 2 先、非鉄金属製造業が 1 先、その他の製造業が 1 先)、卸売業・小売業が 2 先であった。

(7)－1外国人の雇用状況(有効回答数:82 先)

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
26 (31.7%)	21 (25.6%)	3 (3.7%)	32 (39.0%)

- 「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 32 先、39.0%。次いで「外国人材を雇用している」が 26 先、31.7%。「外国人材を雇用していない」が 21 先、25.6%、「外国人材を雇用予定である」が 3 先、3.7%となった。

(7)－2「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

専門的・技術的分野	特定技能	技能実習	資格外活動	その他
95 (16.8%)	273 (48.1%)	177 (31.2%)	16 (2.8%)	6 (1.1%)

(複数回答、有効回答数:28 先)

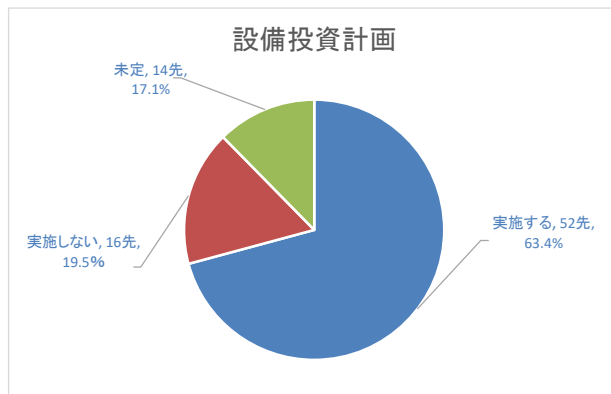
(人数)

※人数回答のため、合計と有効回答数は一致しない。

- 「特定技能」が 273 人で最も多く、次いで「技能実習」が 177 人、「専門的・技術的分野」が 95 人、「資格外活動」が 16 人、「その他」は 6 人であった。

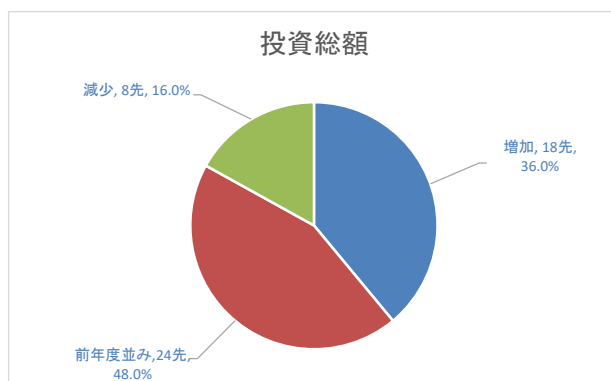
3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:82 先)

(1)今年度中に実施予定の設備投資計画について



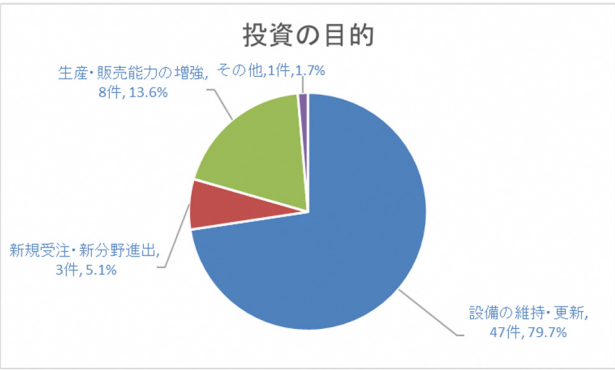
- 今年度の設備投資は、回答のあった 82 先のうち 52 先が「実施する」と回答した。
- 「実施する」は前回調査の 65.1%に比べ 1.7 ポイントダウンした。
- 製造業では回答のあった 40 先のうち 29 先、卸売業・小売業では 34 先のうち 16 先、宿泊業・サービス業では 8 先のうち 7 先が「実施する」と回答した。
- 「実施しない」と回答した 16 先は製造業が 5 先(食料品製造業が 1 先、非鉄金属製造業が 2 先、その他の製造業が 2 先)、卸売業・小売業が 11 先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:50 先)



- 投資総額は、「前年度並み」が 24 先で最多。次いで「増加」が 18 先、「減少」が 8 先の順となった。
- 製造業では回答のあった 27 先のうち 11 先、卸売業・小売業では 16 先のうち 4 先、宿泊業・サービス業が 7 先のうち 3 先が「増加」と回答した。「減少」したと回答した 8 先のうち製造業が 5 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

投資の目的 (複数回答、有効回答数 59 件)



- 投資の目的は、「設備の維持・更新」が 47 件と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が 8 件、「新規受注・新分野進出」が 3 件、「その他」が 1 件となっている。
- 前回調査も「設備の維持・更新」が最多であったが、前回調査の 72.1%より 7.6 ポイントアップ。「生産・販売能力の増強」は前回調査の 20.6%より 7.0 ポイントダウンした。

(2) 金融機関からの資金調達の有無

(設備資金有効回答数:73 先、運転資金有効回答数:71 先)

	ある	ない
設備資金	25 (34.2%)	48 (65.8%)
運転資金	27 (38.0%)	44 (62.0%)

- 【設備資金】
- 設備資金の調達については、回答企業 73 先のうち、「ある」は 25 先であった。内訳は製造業が 13 先、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。
- 【運転資金】
- 運転資金の調達については、回答企業 71 先のうち、「ある」は 27 先であった。内訳は製造業が 13 先、卸売業・小売業が 13 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

※金融機関からの資金調達無の理由について、別掲3. (2)-1、3. (2)-2をご参照ください。

(3)資金繰り(以前との比較) (有効回答数:72 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
4 (5.6%)	48 (66.7%)	15 (20.8%)	5 (6.9%)

- 回答企業 72 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 4 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 48 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 15 先、「苦しくなった」と回答した企業は 5 先であった。
- 「苦しくなった」と回答した 5 先の内訳は、製造業が 2 先、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(4)金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 34 先、1年前比 34 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0 (0.0%)	28 (82.4%)	6 (17.6%)
1年前比	1 (2.9%)	25 (73.5%)	8 (23.5%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 34 先のうち「変わらない」が 28 先、「厳しくなった」が 6 先となった。「厳しくなった」と回答した 6 先の内訳は、製造業が 1 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。
- 「厳しくなった」は前回調査の 10 先(23.3%)から 5.7 ポイントダウンした。

【1年前比】

- 回答企業 34 先のうち、「変わらない」が 25 先、「厳しくなった」が 8 先、「緩くなった」が 1 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 3 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。
- 前回調査は「厳しくなった」が 11 先(25.6%)であったが、今回は 8 先(23.5%)で 2.1 ポイントダウンした。

短期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 34 先、1 年前比 34 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	18 （ 52.9% ）	11 （ 32.4% ）	1 （ 2.9% ）	4 （ 11.8% ）
1年前比	19 （ 55.9% ）	11 （ 32.4% ）	1 （ 2.9% ）	3 （ 8.8% ）

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1 年前比ともに「上昇」が最も多い結果となり、市場金利が上昇していることが浮き彫りとなった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 8 先、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業が 1 先。

○「上昇」が前回調査の 28 先(65.1%)に比べ 12.2 ポイントダウンした。

【1 年前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 9 先、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業が 1 先。

○「上昇」が前回調査の 27 先(62.8%)に比べ 6.9 ポイントダウンした。

長期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 35 先、1 年前比 34 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	17 （ 48.6% ）	14 （ 40.0% ）	0 （ 0.0% ）	4 （ 11.4% ）
1年前比	18 （ 52.9% ）	11 （ 32.4% ）	1 （ 2.9% ）	4 （ 11.8% ）

○長期借入の金利は、3ヶ月前比、1 年前比ともに「上昇」が最も多くなり、市場金利が上昇していることが浮き彫りとなった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは 17 先で、内訳は製造業が 10 先(食料品製造業 1 先、繊維工業、印刷・同関連業が各 1 先、非鉄金属製造業が 5 先、輸送用機械器具製造業が 2 先)、卸売業・小売業が 5 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

○「上昇」が前回調査 20 先(47.6%)に比べ、1.0 ポイントアップ、「変わらない」が前回調査 18 先(42.9%)に比べ、2.9 ポイントダウンした。

【1 年前比】

○「上昇」と回答したのは 18 先で、内訳は製造業が 11 先(食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業が各 1 先、非鉄金属製造業が 5 先、輸送用機械器具製造業が 2 先、その他の製造業 1 先)、卸売業・小売業が 5 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

○「上昇」が前回調査 20 先(48.8%)に比べ、4.1 ポイントアップした。

※資金調達上の問題点については、別掲 3. （5）をご参照ください。

4. 原油・原材料価格等の上昇について

(1) 原油・原材料価格は1年前を100とすると、どの程度になりましたか

(有効回答数:76 先)

120以上	100～120	80～100	80以下
17 (22.4%)	59 (77.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

○原油・原材料価格等の上昇について、1年前を100とした場合は、前年比「100～120」が最も多く59先、77.6%。次いで「120以上」が17先、22.4%であった。

○前回同様、「100以上」が100.0%となり、原油・原材料価格等が高止まりしている状態が続いていることが判明した結果となった。

(2) 最近の価格高騰によるコストアップ分をどの程度価格転嫁できていますか

(有効回答数:76 先)

100～80	80～50	50～30	30～0
23 (30.3%)	23 (30.3%)	12 (15.8%)	18 (23.7%)

○最も多いのは「100～80」、「80～50」で各23先、各30.3%。

次いで「30～0」が18先、23.7%「50～30」が12先、15.8%の順。

○前回調査に比べ、「50以上」の合計は0.1ポイントアップの60.6%と、価格転嫁が落ち着きつつある結果となった。

(3) 原油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響がありますか

(複数回答、有効回答数:95 件)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
11 (11.6%)	63 (66.3%)	4 (4.2%)	7 (7.4%)	10 (10.5%)	0 (0.0%)

- 「収益性悪化」が最も多く 63 件で 66.3%。
次いで、「売上・受注減少」が 11 件、11.6%。「ほとんど影響なし」が 10 件、10.5%。「資金繰り悪化」が 7 件、7.4%。「仕入の中止・遅延」が 4 件、4.2%の順であった。
- 前回調査に比べ、「収益性悪化」が 13.4 ポイントアップした一方、「資金繰り悪化」が 2.2 ポイントダウン、「ほとんど影響なし」が 8.7 ポイントダウンした。

(4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施、検討している対策

※別掲4. (4)-1、4. (4)-2をご参照ください。

(5) 原油・原材料価格の上昇に対して、どのような支援策を望みますか

※別掲4. (5)をご参照ください。

5. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:78 先)

円高になる方が 好影響	円安になる方が 好影響	変動の影響は ほとんど受けない
29 (37.2%)	11 (14.1%)	38 (48.7%)

- 「変動の影響はほとんど受けない」が最多の 38 先、48.7%。
- 前回調査に比べ「変動の影響はほとんど受けない」が 3.2 ポイントダウンした。一方、「円高になる方が好影響」が 6.8 ポイントアップ、「円安になる方が好影響」が 3.6 ポイントダウンした。影響を受けない回答が約半数を占めるが、何らかの変動を望む声も少なくない。
- 「円高になる方が好影響」と回答した 29 先のうち、製造業が 14 先(食料品製造業 7 先など)、卸売業・小売業が 12 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。
- 「円安になる方が好影響」と回答した 11 先は、製造業が 5 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(2) 為替相場の適正水準について、どのようにお考えですか

(有効回答数:73 先)

100円未満	100円～110円	110円～120円	120円～130円	130円～140円	140円～150円	150円～160円	160円以上
1 (1.4%)	5 (6.8%)	14 (19.2%)	23 (31.5%)	17 (23.3%)	7 (9.6%)	4 (5.5%)	2 (2.7%)

- 為替相場の適正水準についての質問では、「120 円～130 円」が 23 先、31.5%。次いで、「130 円～140 円」が 17 先、23.3%。「110 円～120 円」が 14 先、19.2%。「140 円～150 円」が 7 先、9.6%。「100 円～110 円」が 5 先、6.8%。「150 円～160 円」が 4 先、5.5%。「160 円以上」が 2 先、2.7%。「100 円未満」が1先、1.4%であった。
- 「120 円～130 円」と回答した 23 先の内訳は、製造業が 13 先、卸売業・小売業が 8 先、宿泊業・サービス業 2 先であった。
- 「130 円～140 円」と回答した 17 先の内訳は、製造業が 8 先、卸売業・小売業が 6 先、宿泊業・サービス業 3 先であった。
- 「110 円～120 円」と回答した 14 先の内訳は、製造業が 7 先、卸売業・小売業が 7 先であった。
- 「100 円未満」と回答した 1 先は、卸売業・小売業であった。

6. 大規模災害等に備えた事業継続計画(BCP)の策定など、具体的な危機対応策の導入状況等についてお聞かせください

事業計画(BCP)等を策定していますか(有効回答数:82 先)

策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない
18 (22.0%)	4 (4.9%)	13 (15.9%)	39 (47.6%)	8 (9.8%)

- 回答企業 82 先のうち、「策定していない」が 39 先、47.6%。次いで「策定している」が 18 先、22.0%。「策定を検討している」が 13 先、15.9%の順。
- 「策定している」を選択した 18 先の内訳は、製造業が 12 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

「策定している」、「現在、策定中」を選択された方にお尋ねします。貴社では、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定していますか

(複数回答、有効回答数:83 件)

自然災害	設備の故障	感染症の感染拡大	自社業務管理システムの不具合・故障
20 (24.1%)	10 (12.0%)	14 (16.9%)	8 (9.6%)
火災・爆発事故	取引先の被災、倒産	情報セキュリティ上のリスク	その他
12 (14.5%)	5 (6.0%)	13 (15.7%)	1 (1.2%)

- 有効回答数 83 のうち、「自然災害」が 20 先、24.1%。次いで「感染症の感染拡大」が 14 先、16.9%、「情報セキュリティ上のリスク」が 13 先、15.7%、「火災・爆発事故」が 12 先、14.5%。「設備の故障」が 10 先、12.0%の順となった。
- 「自然災害」を選択した 20 先の内訳は、製造業が 14 先、卸売業・小売業が 3 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

「策定していない」を選択された方にお尋ねします。事業継続計画(BCP)等を策定していない理由はどのようなことですか。(複数回答、有効回答数:75 件)

策定に必要なスキル・ ノウハウがない	策定する人材を 確保できない	策定する時間を 確保できない	策定する費用を 確保できない
22 (29.3%)	14 (18.7%)	13 (17.3%)	6 (8.0%)
書類作りで終わってしまい、 実践的に使える計画にすることが 難しい	自社のみ策定しても 効果が期待できない	必要性を感じない	その他
6 (8.0%)	6 (8.0%)	8 (10.7%)	0 (0.0%)

- 回答企業 75 先のうち、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 22 先、29.3%。次いで「策定する人材を確保できない」が 14 先、18.7%。「策定する時間を確保できない」が 13 先 17.3%の順。
- 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」を選択した 22 先の内訳は、製造業が 9 先、卸売業・小売業が 10 先、宿泊・サービス業が 3 先であった。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般等について、お聞かせください。

(1) 今年の「貴社」の景気動向全般についてお聞かせください。

※別掲 7. (1) をご参照ください

(2) 今年の「業界」の景気動向全般についてお聞かせください。

※別掲 7. (2) をご参照ください

1. (3) - 1 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（現状）

主な回答

- ・インバウンド等もあまり影響なし。（飲料・たばこ・飼料製造業）
- ・既存の主要取引先よりの受注が減少する見込み。（繊維工業）
- ・昨年同月時の発注が無かった状態。見積案件も流れ気味。（印刷・同関連業）
- ・前年並みの受注を見込んでいる。全体的な実績としては、前年同時期と比較して横這いである。（非鉄金属製造業）
- ・大型案件の受注が春以降にあり受注残は増加。（非鉄金属製造業）
- ・火力発電事業では、前回報告からすると商談件数は増えてきているが、当年度の商談は少なく、次年度以降の商談が増えている。船用機械では、製造製品（過給機・舵取機等）の型式は大型が減少し、中小型が増える傾向にあり、このことから、採算面では、減収・減益に繋がっている。その他事業では、定時操業以上の仕事量は確保されている。（非鉄金属製造業）
- ・24年10～12月期は7～9月期の減少分や中国向けの駆け込み需要で増加した。25年1～3月期までは同様に前年同期比増の見込み。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・まとめて受注した案件が完了を迎えつつある。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・価格転嫁の取組も一定の成果を出したものの、現状は横這いの状況。（電気機械器具製造業）
- ・2024年は世界的に新造船受注が活発化した。特にバルクマーケットは、堅調な荷動きに加え、特殊要因（パナマ運河の渇水や紅海情勢の悪化によるトンマイルの伸長がプラスに働いたことなど）もあり、好調だった。当社も、新規顧客開拓を進めながら、受注残を積み上げた。（輸送用機械器具製造業）
- ・機械加工の仕事が全体的に落ち込んでいる。（輸送用機械器具製造業）
- ・一定水準の受注を抱えており、通常の操業度を維持できている。（輸送用機械器具製造業）
- ・採算性が高い工事案件が増えてきている。（輸送用機械器具製造業）
- ・データセンター向けの配電盤関係の受注が好調。（その他の製造業）
- ・単価が厳しい。（その他の製造業）

1. (3) - 2 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（今後の見通し）

主な回答

- ・ 2 月以降、新商品の投入を予定しているため、受注残高が上昇すると見込んでいる。
（食料品製造業）
- ・ インバウンド等もあり影響なし。（飲料・たばこ・飼料製造業）
- ・ 既存の主要取引先よりの受注が減少する見込み。（繊維工業）
- ・ 昨年同月時の発注が無かった状態。見積案件も流れ気味。今期の予約作業も見積結果次第。（印刷・同関連業）
- ・ 前年並みの受注を見込んでいる。その為、前年と比較して横這いで推移していくと想定している。（非鉄金属製造業）
- ・ 受注未定分が決定すれば残高は増える可能性がある。（非鉄金属製造業）
- ・ 次年度以降の商談では、採算を出せる工事を着実に受注する取組を展開中。不安材料としては、人材不足から仕事量を納期通りに出荷できるか等山積みの精度を上げての取組中。（非鉄金属製造業）
- ・ 25 年 4 月以降は、中国向けの投資も一旦落ち着く見通しで前年同期比同等の見通し。25 年 10 月以降からは徐々に増加する見込み。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・ 今後も横這いを見込んでいる。（電気機械器具製造業）
- ・ 当面の当社船台は完売しており、一服感がある。また、資機材アップの懸念は継続している。脱炭素化の潮流あり、業界の対応方針ウォッチ継続。（輸送用機械器具製造業）
- ・ 2025 年度より航空機事業が改善の見込み。（輸送用機械器具製造業）
- ・ 受注環境、受注水準に特段の変化はないものの、通常より大型船の受注予定あり、受注残高は上昇する見込み。（輸送用機械器具製造業）
- ・ 発電プラントの修繕で 2 年先まで見通しができている。（その他の製造業）
- ・ 引き続きデータセンターの増築に伴い、増加の予想。（その他の製造業）
- ・ 単価が厳しい。（その他の製造業）

2. (2) 従業員の過不足状況についての背景や要因今後の見通し

主な回答

- ・退職者が発生したため、やや不足と感じている。(食料品製造業)
- ・正式発注に至らない案件が多く、仕事量に見合う新規人材確保が出来ない。(印刷・同関連業)
- ・受注が増加した際は人員不足、受注が減少した際は人員過剰気味になる。(非鉄金属製造業)
- ・再雇用者や自己都合退職者の補充が出来ず苦慮している。ハローワークやリクルート業者への人材依頼をするも希望採用数に至らず。(非鉄金属製造業)
- ・社員の平均年齢が上昇するなかで少子化、初任給上昇などの要因により新卒者の採用が厳しくなっており、今後もこの傾向は続くものと思われる。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・依然、顧客の需要は旺盛。受注、生産ともに増加傾向であり、やや不足の傾向が継続中。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・退職予定者や65歳到達予定者がおり、人員不足が懸念させる。(電気機械器具製造業)
- ・大型船の建造、受注が見込まれており、現行の人員では「やや不足」の感あり。(輸送用機械器具製造業)
- ・来期以降のマンパワー不足に対応するため即戦力の人材確保が急務。(その他の製造業)
- ・労働人口の減少、県外流出等。(その他の製造業)
- ・ホテル事業の料飲部門において、スタッフの高齢化による退職が複数見込まれるため、早めの人材確保を行っている。(卸売業・小売)
- ・パートタイマーの不足状態は続いている。少子高齢・他県への若者の流出等。(卸売業・小売業)
- ・円安や物価高で旅行者が減っている。このまま注文が増えなければ、やや過剰な状況である。(卸売業・小売業)
- ・退職希望者の補充。(観光関連サービス業)
- ・今後も雇用の見通しは厳しい。(観光関連サービス業)
- ・慢性的な人手不足で若い方の採用に苦慮している。(観光関連サービス業)
- ・立地が要因なのか応募が来ない。寮に空きがないため、通勤できる方に限られてしまう。特定技能者の雇用を引き続き行いたい、住居が問題である。(観光関連サービス業)
- ・外国人労働者が支えている。(4名)(観光関連サービス業)

3. (2) - 1 金融機関からの資金調達（設備資金）がない理由、ある理由 主な回答

【全て「ない」理由】

- ・ 自己資金。 (飲料・たばこ・飼料製造業他)
- ・ 設備投資計画未定のため。 (非鉄金属製造業)
- ・ グループ内資金センター。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 内部留保にて対応。 (卸売業・小売業)

3. (2) - 2 金融機関からの資金調達（運転資金）がない理由、ある理由 主な回答

【全て「ない」理由】

- ・ 特に必要としない。 (食料品製造業)
- ・ 自己資金。 (飲料・たばこ・飼料製造業他)
- ・ グループ内資金センター。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 新造船は前受受領しており、現状借入必要なし。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 内部留保にて対応。 (卸売業・小売業)

3. (5) 資金調達上の問題点

主な回答

- ・ 設備、運搬車両ともにリース契約である。設備の更新で資金が必要。 (印刷・同関連業)
- ・ 金利が上がっているので過剰な借入金は減らす必要がある。 (非鉄金属製造業)
- ・ 金利上昇局面にあり、金利負担が増えること。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 物価上昇および手形サイトの短縮による資金繰り圧迫。 (その他の製造業)
- ・ 調達後の金利上昇。 (その他の製造業)
- ・ 金利上昇による経費増への対応。 (卸売業・小売業)
- ・ 銀行側が二言目には保証協会の条件ばかりを言い出す。回収ができるものについてもプロパーで動くことをしない。 (卸売業・小売業)
- ・ 短期借入の利息は日ごと上昇している。 (卸売業・小売業)
- ・ 地元の金融機関で付き合いがあるのが1つしかないので選択肢がない。 (観光関連サービス業)

4. (4)－1 原油・原材料等の価格上昇について、現在実施している対策

主な回答

- ・商品の価格改定。(食料品製造業)
- ・省エネ対策。(食料品製造業)
- ・仕入品の見直し。(食料品製造業)
- ・価格交渉ならびに値上げ時期の交渉。(食料品製造業)
- ・価格改定。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・販売先への価格交渉。(繊維工業)
- ・コストに対しての価格転嫁。(印刷・同関連業)
- ・購入先の再検討。(非鉄金属製造業)
- ・省エネ活動、歩留まり改善、生産効率向上。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・材質変更。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・作業車のアイドリングストップ。(輸送用機械器具製造業)
- ・報酬を下げる。(卸売業・小売業)
- ・仕入業者及び仕入商品の見直し。(観光関連サービス業)

4. (4)－2 原油・原材料等の価格上昇について、今後実施を検討している対策

主な回答

- ・新商品に適正な価格を反映させる。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・販売先への価格交渉。(繊維工業)
- ・コストに対しての価格転嫁。(印刷・同関連業)
- ・部品標準化。(電気機械器具製造業)

4. (5) 原油・原材料等の価格上昇に対して望む支援策

主な回答

- ・海上輸送費支援を現在の移出だけでなく、移入（原材料）にも適用してほしい。（食料品製造業）
- ・補助金や支援枠の拡大。（食料品製造業）
- ・使いやすい補助金。（食料品製造業）
- ・運賃・労務費などへ充てる補助金。（食料品製造業）
- ・為替の安定。（飲料・たばこ・飼料製造業）
- ・以前の価格になるようにして欲しい。（印刷・同関連業）
- ・円安による原材料価格の上昇については大企業が仕入先企業に自動的に転嫁（還元）するような良い仕組みが（税金等で）できるといいと思う。下請申請による価格転嫁は時間がかかり過ぎる。またはうやむやにされやすい。（非鉄金属製造業）
- ・県内中小企業への無利子融資。（電気機械器具製造業）
- ・価格の乱高下対策。（輸送用機械器具製造業）

7. (1) 今年の貴社の景気動向全般について

主な回答

- ・価格転嫁を進めて反応を見る必要がある。特に良い材料は見当たらない。(食料品製造業)
- ・厳しい環境(若者のアルコール離れ、原材料価格の高騰など)が続くと考えている。(食料品製造業)
- ・物価高騰に伴い値上せざるを得ない状況が続いており、更なるコスト削減に力を入れる。(食料品製造業)
- ・物価高騰が引き続いており厳しい状況である。(食料品製造業)
- ・何とか売り上げをのばす。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・最低賃金の大幅引き上げ、材料費の高騰により生産コストは上昇しているが、販売価格への転嫁が思うように進んでいない。(繊維工業)
- ・お客様からの依頼が入ってこそ、仕事につながる状態。とにかく中小企業の潤う行政を望みます。(印刷・同関連業)
- ・今年も今まで通りだと思う。(非鉄金属製造業)
- ・今後の受注等不確定な要素が多いため先行き不透明。(非鉄金属製造業)
- ・造船業に関わる仕事が多いが、今のところ仕事量は確保している。(非鉄金属製造業)
- ・新しい事業の準備期間として1年間かける。(非鉄金属製造業)
- ・前年より向上すると思われる。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・現状の顧客との関係性を中心に、生産能力、生産効率の拡大を進めるとともに、新規製品へのシフトを継続し、ビジネスの拡大を図る。今後はトランプ大統領就任による、米国の動向が不確定要素。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・弊社の主力商品である船舶向けの省エネ装置販売は順調で、船型開発についても例年並みの受注を維持している。更に海外向けの案件も増加しており、環境規制の強化や国際競争の激化が進む中、弊社は高い技術力を基盤としたサービスを提供している。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・当社は航空・宇宙・防衛産業を柱としている。当面、業況は横這いを見込んでいるが、今後業界動向は好転を予想している。現在、第5工場を建設、人員増加に取組し体制の整備を行っている。(電気機械器具製造業)
- ・今後の市況はやや不透明感あり、更なる船価アップは難しくなる可能性あり。(輸送用機械器具製造業)
- ・現状約3.5年分もの受注残を抱えているので、今後の受注活動は採算レベルを確認しながら慎重に進めていく。(輸送用機械器具製造業)

- ・資機材コストの上昇リスク対応、設備の老朽更新、環境対応に向けた技術開発、人材確保などの重要課題に対応していく。（輸送用機械器具製造業）
- ・全体的に仕事量が減少している。（輸送用機械器具製造業）
- ・昨年と比較すれば採算性が高まり、収益面で改善できている。今後も受注価格交渉、特急工事に対する割増請求で採算性を高める。（その他の製造業）
- ・全般的には上半期のスタートダッシュが好調となった。背景として、輸出案件増加による梱包増加、データセンター向け配電盤の増加、鋳物新機種に伴う木型製造等があった。（その他の製造業）
- ・生産者の安定経営のための高値仕入に対し、牛肉販売については相場以下の販売状況であり、今後も当面変わらず。（卸売業・小売業）
- ・食品等生活に密着した物の値上がりが大きく、それ以外の買い控えが影響している。（卸売業・小売業）
- ・原材料の上昇については、今後販売価格を引き上げることで対応し、収益性の確保に努める。人件費については、正規・非正規ともに周辺状況を考慮しながら対応し、人材確保に努めたい。また、さらなる合理化・省力化がどの業界でも求められることから、当社が提供するサービスは益々需要が高まるものと考えられる。（卸売業・小売業）
- ・大型スーパーは従来通り厳しい状況であるが、小規模商店・居酒屋は多少改善してきている。（卸売業・小売業）
- ・値上による一品単価の上昇により、売上高は増収。しかしながら水道光熱費や人件費などの一般管理費の上昇により、粗利や営業利益は前年並みにて推移。また人手不足は外国人労働者の雇用などでカバーしている。（卸売業・小売業）
- ・中古船舶輸出について、商品である中古船のマーケットは低迷し売り船が無い状況。国内の海運業が低迷している。海外からの引合も低迷している。（卸売業・小売業）
- ・海外旅行者、国内旅行者が増加するのが1番だが、物価高に消費者が追いつけないので円安が続けば、販売すればするほど赤字になる。海外向けの販売を検討したりしなければならない。（卸売業・小売業）
- ・物価の上昇や資材の価格上昇などによる需要の減少が予想される。（卸売業・小売業）
- ・売上高は計画を上回っているが、人件費等経費の増加が収益状況を厳しくしている。（観光関連サービス業）
- ・物価の上昇に伴い、色々な物の値段に自社の値上をしても大丈夫か心配。（観光関連サービス業）
- ・厳しいアゲンスト吹き荒れる。（観光関連サービス業）
- ・販売価格の上昇に伴い、これまで未改装部分のテコ入れを行う。（観光関連サービス業）
- ・顧客増加と販売価格における上昇に伴い、満足度点数などロコミが維持もしくは上昇したことによる経営の安定に繋がっている。（観光関連サービス業）

7. (2) 今年の業界の景気動向全般について

主な回答

- ・ 厳しい環境（若者のアルコール離れ、原材料価格の高騰など）が続くと考えている。
（食料品製造業）
- ・ 業界全体としては減少傾向にあり、水産業に関しては更に厳しい状況。価格の見直しが必要。
（食料品製造業）
- ・ 依然として厳しい状況は続いており価格改定等必要な状況である。
（食料品製造業）
- ・ お客様からの依頼が入ってこそ、仕事につながる状態。同業者間でもかなり厳しい状態。とにかく中小企業の潤う行政を望む。
（印刷・同関連業）
- ・ この2.3年は問題ないと思うが、その先の見通しは不明。
（非鉄金属製造業）
- ・ 公共事業の工程、予算がコロナ禍前と同様に戻り、活発化すると予想する。
（非鉄金属製造業）
- ・ 火力発電、原子力発電関係では、発電所の稼働が徐々に増えてきて、稼働に当たっての補修工事・交換部品等の工事山積みから仕事量が増えると予想していたが、顧客の工期変更から次年度以降にズレが生じたものがあり今年度は売上高で前年度を下回る状況となりました。
（非鉄金属製造業）
- ・ 業界全般については業務内容により異なると思われる。
（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・ 弊社事業領域は、現時点で良好。技術動向の変化が激しい市場・業界向けの半導体事業の場合、景気の動向は常に変化する。また、昨今は経済安保的影響も受けるので、政治的、地政学的なリスクもあり、景気動向は不安定になりやすい点が懸念。
（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・ 2023年に対し、2024年は景気が好転している。2025年は更なる好転になる見通しであったが、ここにきて一時的な停滞感がある。2025年の後半もしくは2026年にかけて回復するという情報だが、ここに対しても引き続き動向監視を行いながら設備投資や人材の確保に努める必要がある。
（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・ 今年の造船業界は安定した受注を積み上げており、当面は大きな問題がない。船主は新しい環境規制に対する意識が高まっており、造船所に頼るだけでなく、自主的に準備を進める船主が増加している。
（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

- ・航空産業は、ボーイングのストにより大きく停滞した。但し、今後は成長産業である航空産業の増産と共に防衛費拡大方針を受けた防衛産業の増産が見込まれる。（電気機械器具製造業）
- ・足元の市場はやや足踏み状態ではあるものの、当社の得意船型である中小型バラ積み船は既存船隊の船齢構成が相対的に高く、25年も含め当面は堅調な市場環境が続くものと考えている。（輸送用機械器具製造業）
- ・航空機分野については2025年度より受注回復の見込み。（輸送用機械器具製造業）
- ・プラント業界は2年先までの受注は見込めている。3年後に向けての営業強化が課題。（その他の製造業）
- ・梱包業界は地域ごとに輸出案件等にばらつきがあっているようである。配電盤業界はデータセンター向け等の増加により生産も増加している。鋳物業界は生産機種によってバラつきがあるように感じる（その他の製造業）
- ・インフレ環境が定着するまで厳しい状況で、将来を支える人材確保も厳しい。（卸売業・小売業）
- ・長崎における宿泊需要は引き続き好調が見込まれ、観光業界における景気動向は良いと考える。（卸売業・小売業）
- ・給与上昇に伴う人件費の負担が懸念材料。給与上昇以上の収益性の回復を期待した。（卸売業・小売業）
- ・全国的、また九州においても大都市圏の百貨店のみのインバウンドの恩恵は徐々に勢いが無くなってきており、他の地方百貨店はなおのことさらに厳しい状況に置かれている。生活者としての顧客は昨今のインフレ、値上げラッシュで疲弊しており、賃上げも大企業ばかりでなかなか末端まで潤っていない状況。今後も百貨店業界内での企業間格差は広がっていくと予測される。（卸売業・小売業）
- ・青果の相場高や米不足などによる調達懸念が高まっている。今後は変化の大きい外部環境への対応力が販売の好不調をわける要因となり、産地に足を運ぶなど開発や連携の強化、柔軟な対応力が必要と考えられる。（卸売業・小売業）
- ・日本人が廃業し、外国人がM&Aなどで増加。（卸売業・小売業）
- ・驚くような格安のスーツケースが販売されている。品質よりも安さに消費者も流れている。海外の業者（？）仕入のルートはどうなっているのか不思議だが、国内旅行者は減ってはいるが、円安次第かと思う。（卸売業・小売業）
- ・住宅着工数の落ち込みに物価上昇など更なるマイナス要因があり、厳しい状況になるのではないかと。（卸売業・小売業）
- ・商材が右肩上がりになる期待は持てないが、業界の中で優位性を維持・拡大する施策を打っていく。（卸売業・小売業）

- ・知名度の高い観光地や大都市はインバウンド客のオーバーツーリズムが深刻化していくだろう。地方との格差がますます広がると思われる。 (観光関連サービス業)
- ・軍艦島を扱ったドラマの放送、スタジアムシティの完成といったメディアでも取り上げられる事が多く、北部九州総体、日本スポーツマスターズといった大型スポーツイベントも開催され、観光・宿泊業はとても明るいトピックが多かった。当館のエリアでも雲仙岳災害記念館が恐竜に関するイベントを実施し、多くの方が島原半島にお越しになった。 (観光関連サービス業)
- ・当地域（雲仙）は、コロナ禍を経てそれぞれの宿が建物の改善など、これからの時代に合わせた投資が実を結び時代にあった経営へ移行している。DMOとなった観光局と連携し、個々の施設ではなく地域として面としての発信を強化していきたい。 (観光関連サービス業)